

下都賀農業振興事務所の概要

〒328-0032 栃木県栃木市神田町5-20(下都賀庁舎第2別館)
TEL 0282-23-3425 FAX 0282-23-3752
HP <https://www.pref.tochigi.lg.jp/g54/index.html>
Email shimotsuga-nsj@pref.tochigi.lg.jp



下都賀農業振興
事務所HP

(令和8(2026)年4月発行)

下都賀地域の概要

1 位置・地勢

下都賀地方は栃木県の南部に位置し、南西は群馬県、南は埼玉県、南東は茨城県の3県に接する地域で、栃木市・小山市・下野市・壬生町・野木町3市2町から構成されており、管内の総面積は66,917haで県全体の約10.4%を占めています。

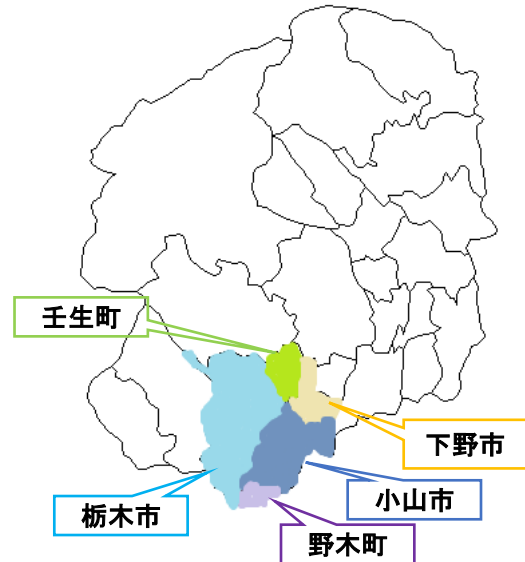
地域の北西部には標高の低い山並みが、中央から東部にかけては関東平野の平坦地が広がり、渡良瀬川・思川・姿川・巴波川・永野川など多くの一級河川が南流しています。

2 地域農業・農村の現状

下都賀地域は、平坦で広い農地と温暖な気候に恵まれ、ほ場整備が進んだ水田地帯では、県内最大の二毛作地帯として県産麦の4割以上が生産されるとともに、いちごやトマトに代表される施設園芸、和牛肥育を中心とした畜産経営が展開されています。また、畑作地帯は、レタスやほうれんそう、特産のかんぴょうなど多彩な品目を生産する露地野菜産地となっています。

農産物の需給動向や生産コストなど経営環境が変化中、担い手への農地集約や法人化の支援、先端技術の導入等の取組を進めていく必要があります。また、生産者の高齢化の進行を見すえ、次代を担う若者や女性農業者の確保と経営参画の支援を強化していく一方で、農産物直売所や農村レストランを拠点に地産地消や都市農村交流の取組が活発に行われています。

東京圏からのアクセスに恵まれた地域条件を活かし、交流人口を拡大していくため、さらなる地域の魅力向上に取り組んでいます。



下都賀地域の農業の概要

		栃木市	小山市	下野市	壬生町	野木町	下都賀管内合計	県	管内のシェア			
土地 基盤	総面積	ha	33,150	17,175	7,459	6,106	3,027	66,917	640,809	10.4%	*1	
	耕地面積(a)	ha	9,520	7,660	3,760	2,740	1,150	24,847	120,200	20.7%		
		田耕地面積(b)	ha	7,990	5,730	2,650	1,900	775	19,045	93,500	20.4%	*2
		畑耕地面積(c)	ha	1,530	1,940	1,110	847	375	5,802	26,600	21.8%	
	水田率(b/a×100)	%	83.9	74.8	70.5	69.3	67.4	76.6	77.8	-	-	
ほ場整備率	%	77.8	99.9	78.4	48.3	66.4	82.3	69.6	-	*3		
担い 手	総人口	人	148,317	165,878	58,692	38,323	24,123	435,333	1,862,483	23.4%	*4	
	総農家数	戸	4,403	2,532	1,464	1,028	528	9,955	46,202	21.5%		
		販売農家数	戸	2,920	1,680	1,027	769	330	6,726	31,993	21.0%	*5
		自給的農家数	戸	1,483	852	437	259	198	3,229	14,209	22.7%	
	認定農業者数	戸	541	446	260	195	60	1,502	7,349	20.4%	*6	
担い手への農地集積率	%	51.8	56.5	62.6	42.1	75.7	54.9	56.8	-	*7		
農 業 生 産	農業産出額 (千万円)	米麦	652	303	190	143	57	1,345	6,581	20.4%		
		園芸	752	534	570	345	95	2,296	8,609	26.7%		
		畜産	446	285	338	92	6	1,167	13,439	8.7%	*8	
		その他	-	-	-	1	-	1	37	2.7%		
		計	1,850	1,122	1,098	581	158	4,809	28,666	16.8%		

*1 令和7年全国都道府県市区町村別面積調

*2 令和7年度耕地及び作物面積統計

*3 県農地整備課調べ (R7年3月末現在)

*4 毎月人口調査 (R8.3現在)

*5 2020年農林業センサス

*6 農業振興事務所調べ (R7年3月末現在)

*7 農業振興事務所調べ (R7年3月末現在)

*8 令和5年市町別農業産出額

栃木県農業振興計画2026-2030「とちぎ農業未来共創プラン」に沿って、下都賀地域の強みや恵まれた生産条件を生かし、4つのプロジェクトに取り組んで参ります。

【推進方向】

- 地域農業を担う多様な人材の呼び込み・定着と法人化の推進
- 先端技術の活用促進による園芸生産の収益性の向上
- 生産性や付加価値の向上による持続性の高い水田農業の実現
- 住みよい農村環境づくりと関係人口の拡大による農村の活性化

プロジェクト1 地域農業を担う多様な人材の呼び込み・定着と法人化の推進

地域内外からの新規就農者の確保や農業法人の誘致を強化するため、市町と連携した受入れ体制づくりを進めます。また、地域農業を牽引する経営力の高い法人経営体の育成を進めます。

○主な取組み

- ◆市町移住政策部署との連携による受入体制の強化と就農情報の発信
- ◆関係団体との連携による経営資源の円滑な継承に向けたルールづくり
- ◆経営管理能力向上のための場づくりと専門家派遣による農業法人の設立支援 など



就農塾でのいちご研修

プロジェクト2 先端技術の活用促進による園芸生産の収益性向上

園芸生産の更なる収益性向上に向け、施設園芸での先端技術の導入・活用、露地野菜での省力化技術の導入を促進するとともに、基盤整備事業と連動した園芸団地の創出を進めます。また、気候変動に適応した技術体系の普及や就業環境等の改善を推進します。

○主な取組み

- ◆スマート農業機器の導入・活用による園芸品目(いちご、トマト)の品質・収量の向上
- ◆省力化技術の導入支援による、ねぎやさつまいもなどの露地野菜生産の規模拡大の推進
- ◆気候変動に適応した品種・技術導入とソフト、ハード両面からの労働環境の改善支援 など



環境制御のモニタリング

プロジェクト3 生産性や付加価値の向上による持続性の高い水田農業の実現

農地の大区画化や集約化、超省力化技術の導入等による生産性向上を進め、水田農業の収益性向上を図ります。また、環境に配慮した取組を通じた農産物の付加価値を高める生産体制の確立と普及を進めます。

○主な取組み

- ◆地域計画の実行支援を通じた農地の集約化の促進
- ◆水管理システムや直播等の超省力化技術の導入促進による規模拡大の推進
- ◆オーガニックビレッジ宣言市町における有機米の生産拡大に向けた栽培技術の支援 など



ドローンによる水稻の直播まき

プロジェクト4 住みよい農村環境づくりと関係人口拡大による農村活性化

雨水流出抑制対策を進めるとともに、住民や企業の農村環境保全活動への参画を促進します。また、地域資源を生かした関係人口の拡大による農村の活性化を進めます。

○主な取組み

- ◆河川上流域の市町や農業者への研修会等を通じた田んぼダムへの理解促進
- ◆都市住民への農業・農村の多面的機能の理解促進及び企業と農村活動組織とのマッチングの推進
- ◆農泊や農作業体験の提供に関心の高い農業者や観光事業者の掘り起こしとグルーピング支援 など



田んぼダム排水マスを設置

組織体制と業務内容

管理部

TEL 0282-23-3426

管理課

庶務、予算・決算、農地法・農振法、工事の入札・契約、農業委員会、農業制度金融、農業農村整備事業補助金 など

企画振興部

TEL 0282-23-3425

企画振興課

地域戦略の推進、補助事業の総合調整、水田農業の構造改革、農漁業災害、家畜防疫 など

振興チーム

地域計画の執行支援、都市農村交流、食育・地産地消、農産物マーケティング対策、食の安全・安心対策 など

経営普及部

TEL 0282-24-1101

いちご園芸課

いちご・果樹・花きの生産振興、農業技術の普及指導 など

野菜課

野菜の生産振興、農業技術の普及指導 など

農畜産課

米・麦・大豆・畜産等の生産振興、農業技術の普及指導 など

経営指導課

認定農業者・新規就農者等担い手の確保・育成、農業経営体経営改善・法人化の推進、グリーン農業の推進、鳥獣害対策 など

農村整備部

TEL 0282-23-3428

調査保全課

団体営農業農村整備事業、多面的機能支払交付金、県単農業農村整備事業、農地・農業用施設災害復旧事業など

計画調整チーム

農業農村整備事業の調査計画など

整備第一課

農業農村整備事業（主に農地整備）の実施・監督、農業経営高度化支援事業など

整備第二課

農業農村整備事業（主に農業水利施設整備）の実施・監督、農業経営高度化支援事業、地籍調査事業など

管理指導課

土地改良法手続き、換地、物件補償に関すること、土地改良区等の指導・監督など



食と農に関する相談と情報発信を行う「食と農の相談室」を設置しています。